

第1問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 特許権の設定登録を受けるためには、設定登録を受けようとする発明がまだ社会に知られていないものであることを要するが、当該発明が産業上利用し得るものである必要はない。
- イ. 不法行為の被害者が、当該不法行為によって損害を被る一方で利益を得た場合、損益相殺により損害賠償の額が調整されることがある。
- ウ. 消費者契約法上の消費者とは個人をいうが、個人事業主のように、事業としてまたは事業のために契約の当事者となる場合における個人は、消費者に含まれない。
- エ. Aから何らの代理権も付与されていないBが、自らAの代理人と称して第三者Cと売買契約を締結したが、CはBに代理権がないことを知らなかった。この場合、Cは、Aが追認をしない間は、当該売買契約を取り消すことができる。
- オ. 労働者派遣法上、派遣先は、必ず派遣元事業主を通じて派遣労働者に業務上の指揮命令を行わなければならないが、派遣労働者に対して直接に業務上の指揮命令を行うことは禁止されている。
- カ. 買主Aは、売主Bに対して売買代金債務を負っている。Aは、Bに対して売買代金債務を弁済する場合、民法上、Bに対して、その弁済と引換えに受取証書の交付を請求することができる。
- キ. 売買契約の当事者間において、売買代金の支払時期について期限を定めた。この場合、買主が負う売買代金債務についての期限の利益は、民法上、売主が有すると推定される。
- ク. 民法上、先取特権は、債権者と債務者が設定契約を結ぶことにより、当該債権者が他の債権者に優先して当該債務者の財産から弁済を受けることができる担保物権である。

(TAC・無断転載を禁ず)

ケ．夫婦間で夫婦財産契約が締結されていない場合、夫婦のいずれに属するか明らかでない財産は、民法上、その共有に属するものと推定される。

コ．企業は、その営業上の機密情報を第三者によって不正に利用されていても、当該情報を営業秘密として特許庁の登録を受けていなければ、当該第三者に対し、不正競争防止法に基づく差止めや損害賠償を請求することができない。

第2問 2-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

独占禁止法は、公正かつ自由な競争を促進することにより、一般消費者の利益を確保するとともに、国民経済の民主的で健全な発達を促進することを目的とする法律である。独占禁止法は、事業者が [ア] を行うこと、不当な取引制限を行うことおよび [イ] を用いることを禁止している。

[ア] とは、事業者が、他の事業者の事業活動を排除または支配することにより、[ウ] に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。[ア] に該当する行為の具体例としては、原価を下回るような価格で商品を販売し競合事業者から顧客を奪って撤退させる、いわゆるダンピングがある。

不当な取引制限とは、事業者が、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、もしくは引き上げまたは数量、技術、製品、設備もしくは取引の相手方を制限する等、相互にその事業活動を拘束または遂行することにより、[ウ] に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。不当な取引制限のうち、特に競争入札に際して相互に一定価格以下で入札しない旨等を合意することは、[エ] と呼ばれる。

[イ] とは、公正な競争を阻害するおそれの高い行為として、独占禁止法およびこれに基づく告示に列挙されている取引方法をいう。[イ] の例としては、事業者が、自己の供給する商品を購入する相手方に対し、相手方がその商品を消費者等に販売する際の販売価格を定めてこれを維持させることを条件にその商品を供給するという、再販売価格の拘束が挙げられる。

[ア] もしくは不当な取引制限が行われ、または [イ] が用いられているような場合には、公正取引委員会は、事業者に対して、そのような行為を行わないようにする旨を命じる [オ] を出すことができるほか、これらのうち一定の類型に属するものについては、課徴金納付命令を出すことができる。

[語群]

- | | | |
|------------|----------|------------|
| ① 解散命令 | ② 談合 | ③ 自社の利益 |
| ④ 不当競争 | ⑤ 相当の利益 | ⑥ 信用回復措置命令 |
| ⑦ 公共の利益 | ⑧ 不服申立て | ⑨ 企業結合 |
| ⑩ 団体交渉 | ⑪ 排除措置命令 | ⑫ 不公正な取引方法 |
| ⑬ 優越的地位の濫用 | ⑭ 預合い | ⑮ 私的独占 |

第2問 2-2 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

民法上、賃貸借契約は、当事者の一方が相手方に対しある物の使用および収益をさせることを約し、相手方がこれに対して〔ア〕を支払うことを約することによって、その効力を生ずる契約である。

賃貸人は、賃借人に対して目的物を使用収益させる義務を負う。したがって、賃貸人は、目的物を賃貸借契約で定められている使用収益に適した状態に維持する義務を負い、仮に目的物に破損等を生じた場合には、賃貸人の側が目的物を修繕しなければならない。他方、賃借人は、賃貸人に対して〔ア〕を支払う義務や、契約終了時に目的物を返還する義務のほか、賃貸借契約継続中は、目的物の管理につき〔イ〕を負い、これに違反して目的物に破損等を生じた場合には、賃借人の負担で目的物を修繕することとなる。

不動産の賃貸借のうち、建物の賃貸借および建物所有を目的とする土地の賃貸借については、賃借人の保護を目的とする借地借家法が適用される。例えば、民法の原則では、賃貸借期間が満了すれば、両当事者が更新に合意しない限り賃貸借契約は終了するのに対し、借地借家法の適用を受ける賃貸借契約においては、原則として、賃貸人から更新の拒絶をするには〔ウ〕がなければならないとされている。他方、借地借家法は、賃貸借契約時に一定の要件を充たすことにより更新をしない借地権を設定することも認めており、これを〔エ〕という。

賃貸借契約では、賃借人は、原則として、〔オ〕がない限り、賃借権の譲渡や賃貸目的物の転貸をすることは認められない。賃借人がこれに違反して〔オ〕を得ずに賃借権の譲渡や賃貸目的物の転貸を行った場合には、民法上、賃貸人は、賃貸借契約を解除することができる。

〔語群〕

- | | | |
|----------|--------|-----------------|
| ① 無期限賃借権 | ② 錯誤 | ③ 故意または過失 |
| ④ 善管注意義務 | ⑤ 更新料 | ⑥ 定期借地権 |
| ⑦ 賃貸人の承諾 | ⑧ 権利金 | ⑨ 賃借権の登記 |
| ⑩ 諾否通知義務 | ⑪ 正当事由 | ⑫ 自己の財産と同一の注意義務 |
| ⑬ 短期賃借権 | ⑭ 賃料 | ⑮ 賃貸借契約書 |

第3問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. Xは、Y社との間で、Y社所有の中古住宅甲を購入する旨の売買契約を締結した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、Xは、商法上の商人ではないものとする。

- ① 本件売買契約が成立した後、Y社がXに甲を引き渡す前に、甲は、第三者の放火により全焼し、Y社は、Xに対し、甲を引き渡すことができなくなった。この場合、本件売買契約に危険負担に関する特約がなければ、民法上、Y社は、Xに対して、甲の代金の支払いを請求することはできない。
- ② 本件売買契約が成立した後、Y社がXに甲を引き渡す前に、甲は、Y社の従業員のたばこの火の不始末により全焼し、Y社は、Xに対し、甲を引き渡すことができなくなった。この場合において、Xが本件売買契約を解除するには、民法上、Xは、Y社に対して、履行の催告をすることが必要である。
- ③ 甲には、本件売買契約が成立する前から存在していた隠れた瑕疵が原因で雨漏りがするという欠陥があり、Xは、Y社から甲の引渡しを受けた後にこの瑕疵を発見した。この場合、民法上、Xは、Y社に対して、瑕疵担保責任を追及して損害賠償を請求することはできない。
- ④ 本件売買契約で定められた甲の引渡期日が到来したが、Y社は、正当な理由なく、Y社の従業員の過失により、Xに甲を引き渡すことができなかった。この場合、民法上、Xは、Y社に対して、甲の引渡しが遅れたことによる損害の賠償を請求することができる。

イ. A社は、自社の商品Xに使用する商品名として「甲」の商標登録を受けることとした。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① A社が「甲」について商標権の設定登録を受けた場合、「甲」の商標権は、存続期間の満了によって当然に消滅するため、A社は、「甲」の商標登録を更新することはできない。
- ② A社は、「甲」について商標登録出願をしたが、A社が出願するより先にB社が商品Xと類似するB社の商品Yに使用する商品名として「甲」の商標登録出願をしていた。この場合、「甲」について商標登録を受け得るのは、A社よりも先に商標登録出願をしたB社である。
- ③ A社が「甲」について商標権の設定登録を受けた後であっても、A社が「甲」を継続して一定の期間使用していない場合、商標法上、その期間の経過により、「甲」の商標登録は当然に無効となる。
- ④ A社が「甲」について商標権の設定登録を受けた後に、C社は、A社に無断で商品Xと類似するC社の商品Zに「甲」に類似する商標を使用し、商品Zを販売した。この場合、A社は、C社に対して当該類似する商標の使用の差止めを請求することはできない。

ウ. 保証に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 民法上、保証契約が効力を生じるには、保証人となる者と債権者とが保証契約を締結し、かつ主たる債務者がこれに同意することが必要である。
- ② 保証には、主たる債務が消滅すれば保証債務も消滅するという性質、すなわち附従性が認められる。
- ③ 保証人が民法の規定に従い債権者に対し保証債務を履行した場合、民法上、当該保証人には、主たる債務者に対する求償権が認められる。
- ④ 保証人が債権者との間で、主たる債務者と連帯してその債務を履行することを特に合意し、連帯保証人となった場合、民法上、連帯保証人には、催告の抗弁権および検索の抗弁権が認められない。

エ. 行為能力に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 未成年者 X は、法定代理人 Y の同意を得て、第三者 Z からパソコンを買い受ける旨の売買契約を締結した。この場合、X は、当該売買契約を取り消すことができない。
- b. 未成年者 X は、自らを成年者であると信じさせるため、電器店 Y の店主に詐術を用い、それを信じた Y から大型液晶テレビを購入する旨の売買契約を締結した。この場合、X は、当該売買契約を取り消すことができないが、X の法定代理人 Z は、当該売買契約を取り消すことができる。
- c. 成年後見人 X は、成年被後見人 Y を代理して、Y が第三者 Z から金銭を借り入れる旨の金銭消費貸借契約を締結した。この場合、Y は、当該金銭消費貸借契約を取り消すことができる。
- d. 被保佐人 X は、保佐人 Y の同意を得ずに自らが所有する土地を第三者 Z に売却する旨の売買契約を締結した。この場合、Y は、当該売買契約を取り消すことができる。

- | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|
| ① | a－○ | b－○ | c－× | d－○ |
| ② | a－○ | b－× | c－× | d－○ |
| ③ | a－× | b－○ | c－○ | d－× |
| ④ | a－× | b－× | c－○ | d－× |

オ. 消費者Aは、不動産業者B社との間で土地の売買契約を締結した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① B社は、Aに土地を販売するにあたり、「この土地の付近には鉄道の敷設計画が進行中で、この土地は将来必ず値上がりする」旨の説明をした。Aは、説明を受けた内容が確実に起こると誤認し、B社との間で当該土地を購入する旨の売買契約を締結したが、その後、当該土地の付近に鉄道の敷設計画はなく、将来の値上がりなどは期待できないことが判明した。この場合、Aは、消費者契約法に基づき本件売買契約を取り消すことができる。
- ② Aは、Aの自宅にB社の販売員の訪問を受け土地の購入について勧誘された際に、販売員に退去を求めたにもかかわらず退去しないために困惑して、B社との間で土地を購入する旨の売買契約を締結した。この場合において、Aが消費者契約法に基づき本件売買契約を取り消したときは、Aは、B社に対し、当該土地を返還することなく、当該土地の売買代金の返還を請求することができる。
- ③ AがB社から土地を購入する旨の売買契約において、「当該土地に隠れた瑕疵があり、これによりAに損害が生じたときであっても、B社はAに対して損害賠償責任を一切負わない」旨の条項が定められた。この場合、消費者契約法上、本件売買契約自体が無効である。
- ④ 消費者契約法は、AがB社から土地を購入する旨の売買契約については適用されるが、AがB社に土地を売却する旨の売買契約については適用されない。

第4問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. Aは、債権者からの差押えを免れるため、Bと通謀してA所有の甲土地をBに売却する旨の虚偽の意思表示をして売買契約を締結し、所有権移転登記を経た。その後、Bは、この事情を知らないCに甲土地を売却し、所有権移転登記を経た。この場合、Aは、Cに対し、AとBとの間の売買契約の無効を主張し、甲土地の所有権を主張することができる。
- イ. 指名委員会等設置会社における報酬委員会は、取締役および執行役が受ける個人別の報酬等の内容を決定する機関である。
- ウ. 労働契約法上、労働契約は、労働者が使用者に使用されて労働し、使用者がこれに対して賃金を支払うことについて、労働者および使用者が合意することによって成立する。
- エ. 販売業者が購入者から商品の代金を分割して受領することを条件とする商品の販売には、その代金の支払回数や支払期間の長短にかかわらず、割賦販売法が適用される。
- オ. 人は、原則として、誰とどのような内容の契約を締結するかを自由に決めることができる。これを一般に契約自由の原則という。
- カ. 遺言者が、遺言の内容をパソコンのワープロソフトで作成し、出力した文書に、遺言者自身はその氏名を自署し実印を押捺した書面は、民法上の自筆証書遺言として有効である。
- キ. 特許法上、発明とは、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度のものをいう。

ク． X社は、自社がY社に対して有する債権をZ社に譲渡し、債権の譲渡人であるX社がその旨をY社に通知した。この場合、Z社は、自社が債権の譲受人である旨をY社に対抗することができる。

ケ． 民事上の法的紛争に際し、紛争当事者間に調停が成立することにより作成される調停調書は、確定判決と同一の効力を有する。

コ． 商法上の商人Aは、商号Xの登記をしようとしたが、商号Xと同一の商号が、他の商人Bによって、甲地を営業所の所在場所として、すでにその登記がなされていた。この場合、Aは、その営業の内容がBと異なるときに限り、甲地を営業所の所在場所として商号Xの登記をすることができる。

第5問 5-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

労働基準法上、常時10人以上の労働者を使用する使用者は、事業場における労働条件や職場の規律など、使用者と労働者が守るべきルールを定めた [ア] を作成しなければならない。使用者は、[ア] を作成するにあたり、その事業場の労働者の過半数で組織する労働組合がある場合には、その労働組合の意見を聴く必要がある。労働組合は、労働者の [イ] を図ることを主たる目的として組織する団体等であり、団体交渉により、使用者との間で、労働条件その他の待遇について [ウ] を定めることができる。[ウ] は、書面に作成し、労働組合と使用者側の両当事者が署名し、または記名押印することによってその効力を生じる。そして、[ア] は、法令または [ウ] に反してはならない。

労働基準法上、[ア] に必ず記載しなければならない事項の1つに、労働の対償として使用者が労働者に支払う [エ] に関する事項がある。[エ] に関する事項は、厚生労働省令で定める所定の事項の1つとして、使用者は、労働契約の締結に際し、労働者に対し [オ] により明示しなければならない事項である。

[語群]

- | | | |
|-----------|------------|------------|
| ① 口頭での通知 | ② 定款 | ③ 黄犬契約 |
| ④ 福利厚生の実施 | ⑤ 書面の交付 | ⑥ 企業年金 |
| ⑦ 労働協約 | ⑧ 賃金 | ⑨ 労働者供給契約 |
| ⑩ 就業規則 | ⑪ 事業内容の効率化 | ⑫ 行政官庁への届出 |
| ⑬ 退職手当 | ⑭ 労働者名簿 | ⑮ 経済的地位の向上 |

第5問 5-2 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

時効とは、ある事実状態が一定期間以上継続している場合に、その状態が真実の権利状態に整合するものであるかどうかに関係なく、その事実状態をもって真実の権利状態と認める制度である。時効には、事実状態の継続をもって、事実状態通りの権利が存在するものとする〔ア〕と、権利が存在しないものとする消滅時効がある。時効により利益を得る者が時効の成立による効果を主張するためには、時効の利益を受ける旨の意思表示である時効の〔イ〕が必要とされている。

債権の消滅時効の時効期間は、その期間中に債権の存在を基礎づけるような一定の事由が生じた場合には中断し、その時点から新たに時効期間が開始する。中断事由の代表的なものは、債権行使の態様の1つである履行の請求である。この請求には文字通り広く請求行為が含まれるが、裁判上の請求ではなく、例えば、債務者に対して請求書を郵送する行為は、民法上、特に〔ウ〕と呼ばれ、〔ウ〕を行った後6ヶ月以内に裁判上の請求や支払督促の申立て等を行わない場合には、時効の中断の効力を生じない。また、確定判決等の債務名義に基づいて行う強制執行行為である〔エ〕は、裁判上の請求と同様に時効中断の効力が認められている。その他の中断事由としては、債務者が債権者に対して債権の存在を認める〔オ〕がある。〔オ〕は口頭でも成立するが、それでは〔オ〕があったことを立証するのが困難であるので、実務上は一般に、その旨の書面が作成される。

[語群]

- | | | |
|-------|--------|--------|
| ① 告知 | ② 成立時効 | ③ 承認 |
| ④ 差押え | ⑤ 更改 | ⑥ 催告 |
| ⑦ 放棄 | ⑧ 取得時効 | ⑨ 除斥時効 |
| ⑩ 利用 | ⑪ 弁済 | ⑫ 開示 |
| ⑬ 疎明 | ⑭ 援用 | ⑮ 公示送達 |

第6問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

- ア. A社は、B社に対して有する貸金債権を担保にするために、B社が所有する甲土地に抵当権の設定を受けた。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものの個数を①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。
- a. B社は、民法上、A社との間で甲土地について抵当権設定契約を締結すると同時に、A社に甲土地を引き渡さなければならない。
- b. A社は、抵当権の設定登記を経なければ、甲土地の設定を受けた抵当権を第三者に対抗することができない。
- c. B社はA社に対して負う借入金債務をすべて弁済し、A社のB社に対する貸金債権が消滅した。この場合、甲土地に設定された抵当権は、当該貸金債権が消滅した時ではなく、当該抵当権の登記を抹消した時に消滅する。
- d. A社は、B社に対して有する貸金債権を第三者であるC社に譲渡した。この場合、甲土地に設定された抵当権もC社に移転する。

- ① 1個 ② 2個 ③ 3個 ④ 4個

イ. 権利の実現方法に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 債権者は、債務者が債務の履行をしないまま、その履行期が経過した場合であっても、原則として、自らの実力を行使して、自己の債権を回収することは禁止されている。
- ② 日本の裁判所は、最高裁判所、高等裁判所、家庭裁判所、簡易裁判所の4種類である。
- ③ 裁判所の判決に不服がある場合に、より上級の裁判所に対して再審査を求めることを上訴という。
- ④ 裁判所で扱う訴訟は、私人と私人との間の権利義務に関する争いの解決を目的とする民事訴訟、犯罪を犯した人に対して国家が刑罰を科すことができるかどうかを決めるための刑事訴訟、行政権の行使その他の公法上の権利関係についての争いを解決することを目的とする行政訴訟に分けることができる。

ウ. A株式会社の機関に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。なお、A社は、代表取締役を選定している取締役会設置会社であり、監査役設置会社であるものとする。

- ① A社は、毎事業年度終了後、一定の時期に定時株主総会を招集することができるが、このほかに臨時に株主総会を招集することはできない。
- ② A社の取締役BとA社との間の法的な関係は、民法上の雇用契約であり、Bは、使用者であるA社の指揮命令の下にその職務を執行する。
- ③ A社の代表取締役Cは、会社法上、A社の業務全般にわたって業務執行権および代表権を有する。
- ④ A社の監査役Dは、A社の取締役会の決議によって選任される。

エ. A社とB社との間の契約に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. A社は、印刷会社であるB社との間で、自社の案内用のパンフレットの印刷をB社に依頼する旨の請負契約を締結した。当該契約に基づきB社が完成させA社に引き渡したパンフレットには、瑕疵が存在した。この場合、A社は、民法上、当該瑕疵の発生につきB社に帰責事由がなければ、B社に対して損害賠償を請求することができない。
- b. A社は、B社との間で、自社の倉庫にB社の商品を保管してB社から保管料を受領する旨の寄託契約を締結し、B社からその商品の引渡しを受けた。この場合、A社は、民法上、善良な管理者の注意をもってB社から預かった商品を保管しなければならない。
- c. A社は、B社との間で、B社に1000万円を貸し付ける旨の消費貸借契約を締結し、1000万円を貸し付けた。この場合、A社は、商法上、B社との間で利息に関する約定をしていなければ、B社に利息を請求することができない。
- d. A社は、B社との間で、B社の保有するデータの管理に関する事務を受託する旨の準委任契約を締結した。この場合、A社は、民法上、善良な管理者の注意をもってB社から委託を受けた事務を処理しなければならない。

① a－○ b－× c－○ d－×

② a－○ b－× c－× d－○

③ a－× b－○ c－○ d－×

④ a－× b－○ c－× d－○

オ. ビジネスにかかわる犯罪に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 株式会社の取締役が、粉飾決算をして架空の利益を計上し株主に剰余金の配当を行った場合、当該取締役には違法配当罪が成立し、刑事罰を科され得る。
- ② 会社の秘密文書の管理権限を有しない従業員がその秘密文書を会社が無断で社外に持ち出した場合、当該従業員には窃盗罪が成立し、刑事罰を科され得る。
- ③ 会社の従業員が不正な手段を用いて他社から取得した営業秘密を、当該会社は不正取得されたものであることを知りながら使用した。この場合、当該会社は営業秘密の侵害に関し刑事罰を科されることはないが、当該従業員には営業秘密の侵害に関する罪が成立し、刑事罰を科され得る。
- ④ 株式会社における支配人等の使用人が、株主総会での議決権の行使に関し、いわゆる総会屋に不正の利益を提供した場合、当該使用人には利益供与罪が成立し、刑事罰を科され得る。

第7問 7-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

相続が発生すると、相続人は、相続開始の時から、被相続人の財産に属した一切の権利義務を承継する。したがって、相続人は、被相続人が生前に有していた現金や不動産などのプラスの財産のみならず、負債等のマイナスの財産である [ア] も相続することになる。

相続人の範囲については民法で規定されており、被相続人の配偶者は常に相続人となるほか、被相続人の子を第1順位、被相続人の直系尊属を第2順位、被相続人の兄弟姉妹を第3順位として、最先順位の者のみが相続人となる。なお、相続人となるべきであった被相続人の子または被相続人の兄弟姉妹が相続の開始以前に死亡していたときは、その死亡した者の子が相続人となる。これを [イ] という。

民法上、相続人が複数いる場合において、各相続人が相続財産を相続する割合のことを法定相続分というが、被相続人の財産の処分については被相続人の意思が尊重されるべきであることから、被相続人は、[ウ] によって法定相続分と異なる内容を定めることができる。ただし、[ウ] で法定相続分とは異なる定めをした場合であっても、法定相続人の生活の保護等の観点から、兄弟姉妹以外の相続人は、被相続人の財産の一定の割合に相当する額を受けるとされており、これを [エ] という。

[ウ] は、自筆による方法や公正証書による方法等、民法の規定する方式に基づいて作成することを要する。そして、自筆による [ウ] を発見した相続人は、相続の開始を知った後、遅滞なくこれを家庭裁判所に提出して、その [オ] を請求しなければならない。

[語群]

- | | | |
|--------|--------|---------|
| ① 審判 | ② 劣後債権 | ③ 検認 |
| ④ 転位 | ⑤ 特別受益 | ⑥ 遺言 |
| ⑦ 責任財産 | ⑧ 執行文 | ⑨ 擬制相続人 |
| ⑩ 遺留分 | ⑪ 消極財産 | ⑫ 寄与分 |
| ⑬ 生前贈与 | ⑭ 代襲相続 | ⑮ 査定 |

第7問 7-2 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

著作権法による保護の対象となる著作物とは、[ア] であって、文芸、学術、美術または音楽の範囲に属するものと定義されている。したがって、[ア] に当たらない、事実の伝達にすぎない雑報および時事の報道は、著作権法上の著作物に該当しない。

著作物を創作する者を著作者という。一般には、現実はその著作物を作成した個人が著作者となるが、例えば、[イ] の発意に基づきその [イ] の業務に従事する者が職務上作成する著作物（プログラムの著作物を除く）で、その [イ] が自己の著作の名義の下に公表するものの著作者は、その作成の時に契約等によって別段の定めがない限り、その [イ] とされている。

著作者は、その著作物について、[ウ] と著作権を享有する。

[ウ] は、著作権法上、公表権、氏名表示権、同一性保持権から構成される。
[ウ] は、著作者の一身に専属し、譲渡することができない。

また、著作権は、複製権、上演権および演奏権、上映権、公衆送信権等、複数の権利から構成される。著作権は、原則として、[エ] を経過するまで存続する。

なお、実演家やレコード製作者等は、自ら著作物を創作する者ではないが、他人の創作した著作物を利用することに伴い、保護に値する一定の固有の利益を有しているものと考えられることから、[オ] が認められている。

[語群]

- | | | |
|-----------------------------|----------|-------------|
| ① 企業からの受託者 | ② 共有著作権 | ③ 法人その他使用者 |
| ④ 著作隣接権 | ⑤ 従業員 | ⑥ 著作者の死後50年 |
| ⑦ 著作権の登録後50年 | ⑧ 著作者人格権 | ⑨ 業務著作権 |
| ⑩ 法定著作権 | ⑪ 二次的著作権 | |
| ⑫ 著作物を創作した日から50年 | | |
| ⑬ 思想または感情を創作的に表現したもの | | |
| ⑭ 形状、模様もしくは色彩またはこれらが結合したもの | | |
| ⑮ 人の創造的活動により生み出され事業活動に有用なもの | | |

第8問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 一人の債務者に対し、担保権を有しない債権者が複数存在し、債務者の有する財産ではすべての債権者が債権全額の弁済を受けることができない場合、債権の種類、内容、履行期には関係なく、債権の発生の先後により債権者間の優劣が決められるため、債権の発生時期の早い者が他の債権者に優先して弁済を受けることができる。
- イ. Aは、Bから住宅を購入する旨の売買契約を締結し、民法上の解約手付として200万円をBに交付した。この場合、Aは、Bから当該住宅の引渡しを受け移転登記を経た後であっても、この200万円を放棄すれば、当該売買契約を解除することができる。
- ウ. ある事項について規定する一般法と特別法が存在する場合、特別法が一般法に優先してその事項に適用される。
- エ. 健康増進法上、学校、病院、飲食店などの多数の者が利用する一定の施設の管理者は、これらの施設を利用する者の受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- オ. 労働組合法上、会社の従業員は、当該会社に申請しその承認を得なければ労働組合に加入することはできないとされている。
- カ. 夫婦が離婚したときは、夫婦のうち婚姻に際して改氏した者は、婚姻前の氏に復することとなり、いかなる場合でも離婚後は婚姻中に称していた氏を称することはできない。
- キ. 特定非営利活動促進法上の特定非営利活動法人(NPO法人)は、保健、医療または福祉の増進を図る活動等であって、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを主たる目的とするものについて設立することができる。

ク．自動車損害賠償保障法上、運行供用者が負う損害賠償責任は、運行供用者が自ら自動車を運転していた場合に限り成立する。

ケ．仮登記担保法上、仮登記担保権者は、裁判所の競売手続によらずに、仮登記担保権を実行することができる。

コ．特定商取引法は、商品の販売にかかる取引のみに適用される法律であり、権利の販売や役務の提供にかかる取引には適用されない。

第9問 9-1 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

商法上、商行為には、承認であるか否かにかかわらず、何人が行っても常に商行為となる絶対的商行為と、営業として反復的に営むときには商行為となる〔ア〕がある。このほか、商人が営業のためにする補助的な行為も商行為とされ、これを〔イ〕という。

商法は、商取引における集団性、反復性および定型性の観点や迅速な取引の要請から、民法の原則に様々な修正を加えている。

例えば、代理行為に関して、民法の原則においては、代理人が本人のために行うことを相手方に示すこと、すなわち〔ウ〕をせずにした行為は、原則として、当該代理人のためにしたものとみなされ、その行為の効力は本人に帰属しない。これに対し、商行為の代理人が〔ウ〕をしないでその行為をした場合には、原則として、その行為は本人に対してその効力を生ずる。

また、一人の債権者に対して、複数の債務者が存在する場合、債務は、民法の原則では〔エ〕となるが、商法上は連帯債務となる。これは、商行為に基づく債権債務の実効性を強める趣旨である。

さらに、商人間においてその双方のために商行為となる行為によって生じた債権が弁済期にあるときは、債権者は、その債権の弁済を受けるまで、その債務者との間における商行為によって自己の占有に属した債務者の所有する物または有価証券を留置することができることとされており、これを商事留置権という。被担保債権が留置物について生じたこと、すなわち〔オ〕が必要である民法上の留置権と異なり、商事留置権は、留置物が留置者の占有に属するに至った原因が被担保債権の発生とは異なる原因であってもよいという点に意義がある。

〔語群〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 付加的商行為 | ② 委任 | ③ 営業的商行為 |
| ④ 相当因果関係 | ⑤ 分割債務 | ⑥ 授權 |
| ⑦ 牽連性 | ⑧ 継続的商行為 | ⑨ 従属的商行為 |
| ⑩ 合同債務 | ⑪ 顕名 | ⑫ 不可分債務 |
| ⑬ 事業的商行為 | ⑭ 対価関係 | ⑮ 附属的商行為 |

第9問 9-2 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

民法709条の定める一般の不法行為が成立し、損害賠償責任が生じるための要件の1つとして、加害者の故意または [ア] が必要とされている。この考え方は、一般に [ア] 責任主義といわれるが、被害者救済の観点から、[ア] 責任主義を修正し、一般の不法行為の要件とは異なる特殊の不法行為の形態が、民法や特別法によって定められている。

特殊な不法行為の1つに、製造物責任法に基づく製造物責任がある。製造物責任法は、製造物が通常有すべき安全性を欠いていること、すなわち製造物の [イ] が原因で事故が生じた場合について規律している。例えば、玩具の [イ] により、その玩具で遊んでいた子供が負傷した場合、一般の不法行為においては製造業者に故意や [ア] があることを被害者の側で証明しなければならない。しかし、その証明は困難であるため、被害者の救済が十分になされないことがある。そこで、製造物責任法上、被害者の側は、製造物に [イ] があることを証明すれば、製造業者等に損害賠償請求をすることができるかとされている。

製造物責任法上、製造物とは、製造または [ウ] とされた [エ] のことをいい、不動産やサービスなどは含まれない。また、被害者による損害賠償請求の相手方である製造業者等には、製造業者だけでなく、製造物を [ウ] した者や輸入した者も含まれる。

なお、製造物責任法に基づく損害賠償請求の対象となる損害とは、[オ] または財産が侵害されたことによる損害であり、単にその製造物が不良品で使用することができないというだけでは、製造物責任法は適用されない。

[語群]

- | | | |
|--------|---------|---------|
| ① 有価証券 | ② 動産 | ③ 特性 |
| ④ 加工 | ⑤ 運送 | ⑥ 欠陥 |
| ⑦ 錯誤 | ⑧ 思想、感情 | ⑨ 生命、身体 |
| ⑩ 善意 | ⑪ 構造 | ⑫ 指名債権 |
| ⑬ 過失 | ⑭ 広告 | ⑮ 地位、名誉 |

第10問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 約束手形に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 手形法上、裏書の連続した約束手形の所持人は、当該約束手形の正当な権利者と認められる。
- b. 約束手形の不渡りを出した者は、その後6ヶ月以内に再度、約束手形の不渡りを出すと、銀行取引停止処分を受ける。
- c. 約束手形の所持人が手形金の支払いを受けるには、支払呈示期間内に手形を呈示しなければならず、その期間を経過すると、当該約束手形は無効となり、手形金の支払いを受けることができなくなる。
- d. 約束手形の振出の原因となった法律関係が無効となった場合、当該約束手形も無効となる。

- ① a b ② a d ③ b c ④ c d

イ. A社は、B社が所有するX土地を購入するにあたり、X土地の不動産登記簿を確認することとした。この場合に関する次のa～dの記述のうち、不動産の登記記録中の甲区欄に記録されている事項の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. X土地の所在場所はどこか
- b. X土地の登記簿上の所有権者は誰か
- c. X土地に根抵当権が設定されているか否か
- d. X土地が差押えを受けているか否か

- ① a c ② a d ③ b c ④ b d

ウ. 小売業を営むA社における労働関係に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① A社は、労働時間が6時間を超え8時間以下である場合、労働基準法上、労働者に対し、少なくとも45分の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。
- ② A社は、A社の労働者の過半数を代表する者との間で時間外労働等に関する労使協定（三六協定）を締結した。この場合、A社は、割増賃金を支払うことなく労働者に休憩時間を除き1日につき8時間、1週間につき40時間を超えて労働させることができる。
- ③ A社の労働者のうち、雇入れの日から2年を経過していない者には、労働基準法は適用されない。
- ④ 労働基準法上、A社の労働者は、A社の取締役会において、年次有給休暇に関する重要な事実を開示し、その承認を受けなければ、年次有給休暇を取得することができない。

エ. 個人情報保護法に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 外国人に関する情報は、個人情報保護法上の個人情報に当たらない。
- ② 個人情報保護法上、個人情報取扱事業者は、やむを得ない場合には、偽りその他不正の手段を用いて個人情報を取得することが認められている。
- ③ 個人情報取扱事業者は、個人情報保護法上は、個人データの安全管理のための措置を講じることを義務づけられていない。
- ④ 個人情報取扱事業者が個人データを第三者に提供するためには、原則として、あらかじめ本人の同意を得ることを要する。

オ. 裁判所が関与する民事上の紛争解決手続に関する次の a ～ d の記述のうち、その内容が適切なものの個数を①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 民事訴訟は、民事上の法的紛争について、当事者の一方が裁判所の訴状を提出し、口頭弁論を経た上で、判決を受ける手続である。
- b. 強制執行の申立てをするには、強制執行を根拠づけ正当化する文書、すなわち債務名義が必要である。
- c. 支払督促は、金銭の支払請求権等について、債権者の申立てにより、簡易裁判所の裁判所書記官が、債務者に宛て発するものである。
- d. 即決和解は、当事者間における民事上の法的紛争について、簡易裁判所に対し、即決和解の申立てをし、和解を行う手続である。

① 1 個 ② 2 個 ③ 3 個 ④ 4 個